



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月26日

上場会社名 株式会社 あさひ 上場取引所 東
コード番号 3333 URL <https://www.cb-asahi.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下田 佳史
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)森 茂 (TEL)06(6923)7900
四半期報告書提出予定日 2022年9月30日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績 (2022年2月21日~2022年8月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	41,725	—	4,263	—	4,301	—	2,885	—
2022年2月期第2四半期	40,060	2.3	4,984	△18.1	5,140	△17.4	3,466	△17.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	110.51	—
2022年2月期第2四半期	132.87	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	50,756	34,618	68.2
2022年2月期	46,473	35,346	76.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期34,618百万円 2022年2月期35,346百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	28.00	28.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	—	5,600	—	5,700	—	3,700	—	141.75

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期通期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注） 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年2月期2Q	26,240,800株	2022年2月期	26,240,800株
2023年2月期2Q	126,456株	2022年2月期	126,456株
2023年2月期2Q	26,114,344株	2022年2月期2Q	26,091,776株

（注） 当社は2014年6月19日より「役員報酬BIP信託」を導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2023年2月期2Q 126,070株、2022年2月期 126,070株）を含めております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2023年2月期2Q 126,070株、2022年2月期2Q 148,638株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。そのため、当第2四半期累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少及びまん延防止等重点措置解除をうけ、消費は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、7月以降、新たな変異ウイルスによる急激な感染拡大がこれまでにない規模で発生し、この終息が見えない状況であることに加え、諸物価上昇による消費の冷え込みが懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

自転車業界においては、中国でのロックダウンに起因するサプライチェーンの混乱によるリードタイムの長期化や、急激な為替変動、資源ならびに海上運賃の高騰などにより自転車の仕入れ価格が大幅に上昇しました。この影響により、メーカー各社で販売価格の引き上げが実施され、買い控えや低価格帯商品へのシフトが見られるなど、これまでとは様相が一変しており、完成車輸入台数は前事業年度対比で大幅な減少となりました。

当社におきましては、あさひブランドにおける販売価格の引き上げを最小限に留めたほか、全国の主要地域に配置している物流倉庫ならびに店舗を活用した在庫確保に努め、市場環境の変化に対応してまいりました。スポーツサイクルでは、他社ブランドは大幅な価格改定の影響を受けて減少しましたが、あさひブランドは好調な売れ行きを示しました。一般用自転車でもあさひブランドの割安感が相対的に高まったこともあり、販売は好調に推移しました。また、修理やメンテナンスについても依頼件数が増加し、全国の店舗に技能を有するスタッフを安定的に配置したことにより、それらの需要に対応することができました。

出退店の状況につきましては、東北地域に1店舗、関東地域に4店舗、中部地域に2店舗、九州地域に1店舗を新規出店する一方で、近畿地域の1店舗を退店しました。当第2四半期会計期間末の店舗数は、直営店493店舗、FC店19店舗のあわせて512店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は41,725,707千円(前年同期は40,060,835千円)となりました。営業利益は4,263,063千円(前年同期は4,984,207千円)、経常利益は4,301,630千円(前年同期は5,140,731千円)、四半期純利益は2,885,905千円(前年同期は3,466,782千円)となりました。

なお、当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて3,299,224千円(13.2%)増加し、28,245,758千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,668,632千円、未着商品の増加548,247千円、商品の減少1,485,383千円等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて984,251千円(4.6%)増加し、22,511,033千円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加96,993千円、建設仮勘定の増加62,112千円や、収益認識会計基準の適用に伴う繰延税金資産の増加809,070千円等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて4,283,475千円(9.2%)増加し、50,756,792千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて5,003,105千円(49.7%)増加し、15,074,625千円となりました。これは主に、未払消費税等の増加716,401千円や、収益認識会計基準の適用に伴う契約負債の増加4,434,800千円等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて8,520千円(0.8%)増加し、1,064,065千円となりました。これは主に、株式報酬引当金の増加8,000千円、資産除去債務の増加14,748千円や、収益認識会計基準の適用に伴う商品保証引当金の減少13,932千円等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5,011,626千円(45.0%)増加し、16,138,691千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて728,150千円(2.1%)減少し、34,618,100千円

となりました。これは主に、四半期純利益の計上による増加2,885,905千円、剰余金の配当による減少734,731千円や、収益認識会計基準の適用に伴う期首利益剰余金の減少2,704,604千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.2%（前事業年度末は76.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて4,552,557千円（74.2%）増加し、10,687,936千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,537,341千円（前年同期は3,440,922千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益4,297,911千円、減価償却費706,918千円、棚卸資産の減少額972,461千円、未払消費税等の増加額716,401千円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額608,600千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,250,403千円（前年同期は1,241,603千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出1,035,251千円、無形固定資産の取得による支出118,233千円、差入保証金の差入による支出108,025千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は734,380千円（前年同期は733,388千円の使用）となりました。これは、配当金の支払であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年4月4日の「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,958,649	10,627,282
売掛金	3,155,879	3,063,860
商品	13,516,721	12,031,337
未着商品	1,006,429	1,554,676
貯蔵品	171,453	136,129
その他	1,138,360	833,432
貸倒引当金	△960	△960
流動資産合計	24,946,534	28,245,758
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,689,846	8,661,307
土地	3,163,012	3,163,012
その他（純額）	1,177,531	1,324,417
有形固定資産合計	13,030,390	13,148,738
無形固定資産		
	515,450	537,474
投資その他の資産		
差入保証金	5,154,383	5,178,048
建設協力金	961,082	905,469
その他	1,870,239	2,745,587
貸倒引当金	△4,765	△4,285
投資その他の資産合計	7,980,941	8,824,820
固定資産合計	21,526,782	22,511,033
資産合計	46,473,316	50,756,792

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,665,041	4,640,617
未払法人税等	765,877	1,224,526
契約負債	—	4,434,800
賞与引当金	930,273	968,021
株主優待引当金	182,926	94,747
商品保証引当金	54,694	—
その他	3,472,706	3,711,911
流動負債合計	10,071,519	15,074,625
固定負債		
株式報酬引当金	122,000	130,000
商品保証引当金	13,932	—
資産除去債務	668,412	683,160
その他	251,201	250,905
固定負債合計	1,055,545	1,064,065
負債合計	11,127,065	16,138,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	31,173,948	30,620,518
自己株式	△180,112	△180,112
株主資本合計	35,220,362	34,666,932
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	125,888	△48,831
評価・換算差額等合計	125,888	△48,831
純資産合計	35,346,251	34,618,100
負債純資産合計	46,473,316	50,756,792

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)
売上高	40,060,835	41,725,707
売上原価	20,034,919	21,771,568
売上総利益	20,025,915	19,954,138
販売費及び一般管理費	15,041,707	15,691,075
営業利益	4,984,207	4,263,063
営業外収益		
受取利息	23,278	21,554
受取家賃	57,289	58,396
受取手数料	25,643	37,414
受取補償金	73,299	42,134
その他	32,046	17,697
営業外収益合計	211,557	177,197
営業外費用		
為替差損	3,559	83,589
不動産賃貸原価	45,035	46,761
その他	6,439	8,278
営業外費用合計	55,033	138,629
経常利益	5,140,731	4,301,630
特別損失		
固定資産除売却損	6,162	3,699
減損損失	1,404	19
特別損失合計	7,566	3,719
税引前四半期純利益	5,133,164	4,297,911
法人税、住民税及び事業税	1,673,000	1,055,000
法人税等調整額	△6,618	357,006
法人税等合計	1,666,381	1,412,006
四半期純利益	3,466,782	2,885,905

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2022年2月21日 至2022年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,133,164	4,297,911
減価償却費	635,047	706,918
減損損失	1,404	19
長期前払費用償却額	7,746	11,125
建設協力金の家賃相殺額	165,147	160,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△480	△480
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,037	37,747
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△70,974	△88,179
商品保証引当金の増減額(△は減少)	341	—
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	13,651	8,000
受取利息及び受取配当金	△23,278	△21,554
受取補償金	△73,299	△42,134
固定資産除売却損益(△は益)	6,162	3,699
売上債権の増減額(△は増加)	515,244	92,019
棚卸資産の増減額(△は増加)	79,012	972,461
未収入金の増減額(△は増加)	118,980	17,423
仕入債務の増減額(△は減少)	△891,440	△24,423
契約負債の増減額(△は減少)	—	△92,606
未払消費税等の増減額(△は減少)	△341,145	716,401
未払金の増減額(△は減少)	△285,974	△20,159
未払費用の増減額(△は減少)	209,037	265,722
その他	△73,569	111,956
小計	5,185,817	7,112,632
利息及び配当金の受取額	35	23
補償金の受取額	92,710	33,284
法人税等の支払額	△1,837,641	△608,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,440,922	6,537,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,100,309	△1,035,251
無形固定資産の取得による支出	△54,538	△118,233
貸付けによる支出	△700	△900
貸付金の回収による収入	950	900
長期前払費用の取得による支出	△13,815	△6,739
資産除去債務の履行による支出	—	△3,300
差入保証金の差入による支出	△124,612	△108,025
差入保証金の回収による収入	51,421	21,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,241,603	△1,250,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△733,388	△734,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△733,388	△734,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,465,930	4,552,557
現金及び現金同等物の期首残高	7,697,850	6,135,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,163,780	10,687,936

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。これに伴う影響は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、長期保証サービスについて、これまでは将来の費用の発生に備えるため、商品保証引当金を計上する方法によっておりましたが、長期保証サービスを別個の履行義務として識別し、保証期間を通じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、商品保証引当金は第1四半期会計期間の期首に全額を取り崩しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は164,364千円減少し、売上原価は2,090千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ166,454千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高が2,704,604千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ・アクセサリー	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	30,821,315	6,865,157	—	2,549,178	40,235,651
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	83,278	1,406,777	1,490,056
顧客との契約から生じる収益	30,821,315	6,865,157	83,278	3,955,956	41,725,707
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	30,821,315	6,865,157	83,278	3,955,956	41,725,707

(注) 1. 当社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載しておりません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。